

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月26日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ (野村SMA向け)Aコース(限定為替ヘッジ) フィデリティ・グローバル・エクイティ (野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース:2兆円を上限とします。 Bコース:2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年10月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド^{（注1）}に、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド^{（注1）}に、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナル^{（注2）}に、上記以外のマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（注1）2021年9月1日付けで、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図権限の委託先が、「FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド」から「FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド」へ変更になりました。なお、当該変更は、マザーファンドの運用担当者の変更に伴うもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（注2）2021年6月24日付で追加いたしました。なお、当該変更は弊社グループ内での運用体制の効率化を目的とした組織の見直しによるもので、当該マザーファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2021年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2022年2月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2021年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

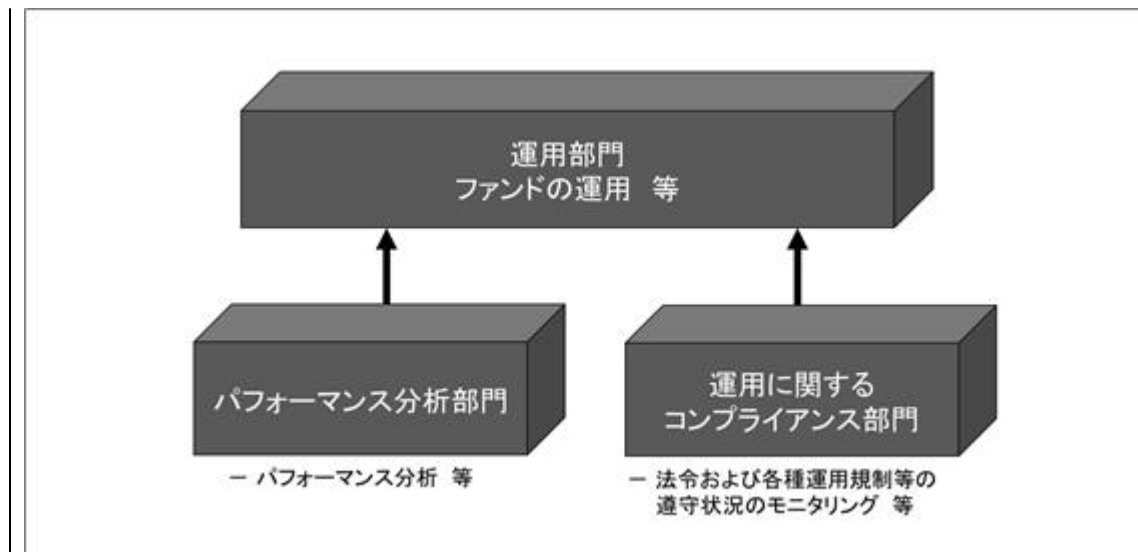
（略）

上記で示された考え方は、2022年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用部門では、ファンドの運用等を行いません。

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

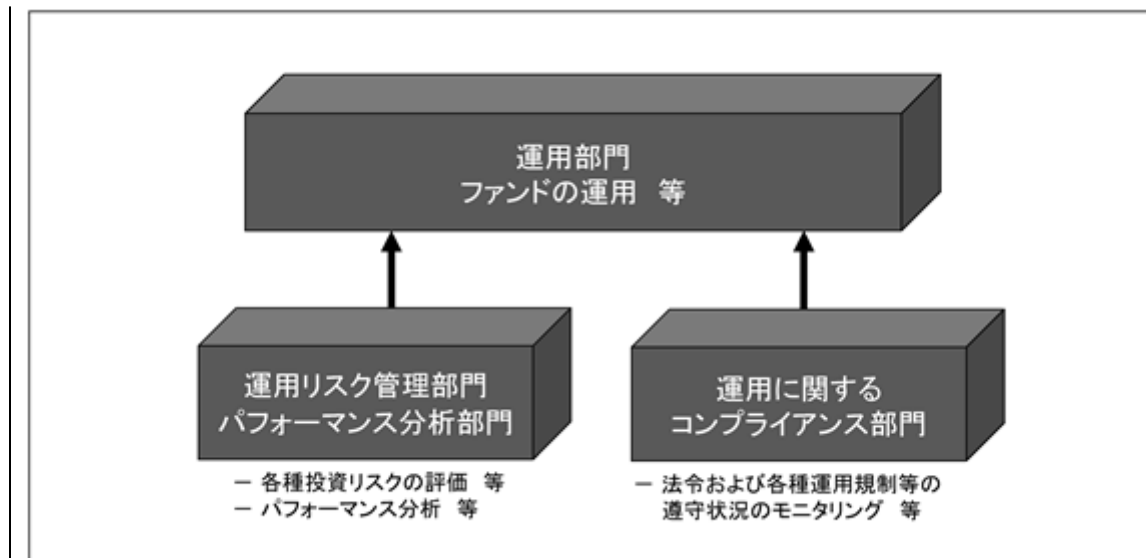
また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(略)

<訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用部門では、ファンドの運用等を行ないます。

運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクの評価等を行ないます。

(略)

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。
- 運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会^{*}、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

*委託会社では、ファンドの運用管理にあたり、インベストメント・リスク・コミッティを設置しています。同コミッティは、各部門のメンバー等から構成され、ファンドのパフォーマンスや投資リスクが、その投資目的や運用方針に準拠しているかを監視しています。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<ベンチマークに関する留意点>

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。

(略)

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

- ※2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<流動性リスク>

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

<ベンチマークに関する留意点>

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

(略)

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

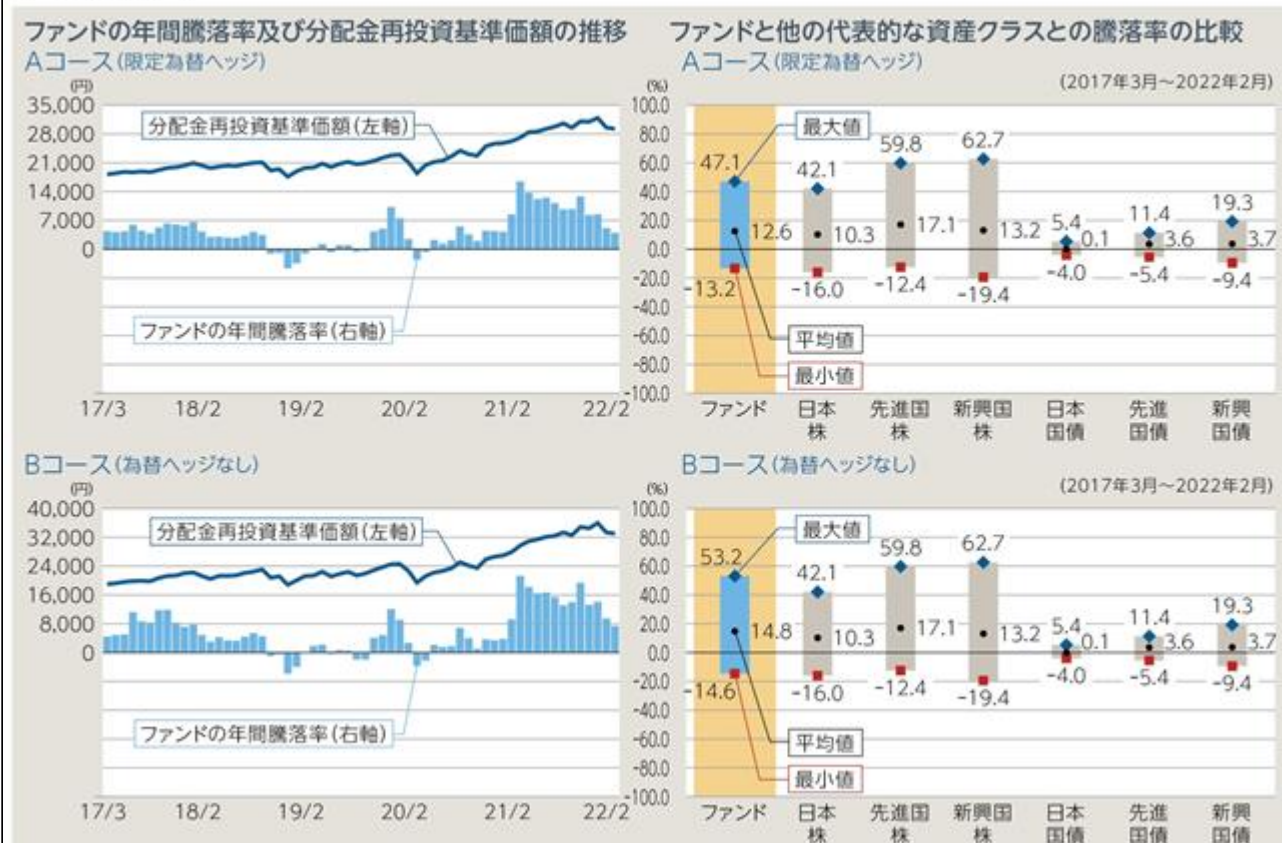
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。
- ・ 運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会^{*}、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

* 委託会社では、ファンドの運用管理にあたり、インベストメント・リスク・コミッティを設置しています。同コミッティは、各部門のメンバー等から構成され、ファンドのパフォーマンスや投資リスクが、その投資目的や運用方針に準拠しているかを監視しています。

流動性リスク管理にあたっては、委託会社において流動性リスク管理に関する規程を定め、流動性リスク管理の適切な実施の確保のため、リスク・アンド・コンプライアンス・コミッティを設置しています。同コミッティは、ファンドの流動性リスクのモニタリングの結果を検証し、流動性リスク管理態勢について監督を行なうほか、緊急時対応策の検証等、当社業務運営に係る各種リスクの監視監督を行ないます。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2022年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,698,077,266	99.71
預金・その他の資産（負債控除後）	-	10,628,020	0.29
合計（純資産総額）		3,708,705,286	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2022年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,458,433,162	93.25

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2022年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,699,392,635	100.10
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,653,441	0.10
合計（純資産総額）		1,697,739,194	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2022年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	38,797,773,113	66.64
	日本	3,395,815,520	5.83
	フランス	2,416,625,301	4.15
	イギリス	1,933,183,280	3.32
	カナダ	1,915,441,262	3.29
	オランダ	1,416,450,815	2.43
	オーストラリア	1,217,286,196	2.09
	スイス	1,166,166,184	2.00
	ドイツ	1,131,097,382	1.94
	アイルランド	873,426,736	1.50
	スウェーデン	449,050,598	0.77
	スペイン	394,878,768	0.68
	ジャージー	294,665,084	0.51
	香港	250,058,228	0.43
	バミューダ	182,755,197	0.31
	ニュージーランド	133,554,367	0.23
	ケイマン諸島	93,980,611	0.16
	ルクセンブルグ	84,378,395	0.14
	フィンランド	82,939,869	0.14
	ノルウェー	61,992,392	0.11
デンマーク	57,067,555	0.10	
小計		56,348,586,853	96.78
投資証券	アメリカ	609,200,768	1.05
	オーストラリア	83,562,085	0.14
	カナダ	5,599,686	0.01
	小計		698,362,539
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,174,548,358	2.02
合計（純資産総額）		58,221,497,750	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2022年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	32,154,005	0.06
為替予約取引（売建）	日本	32,240,690	0.06

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース（限定為替ヘッジ）

(2022年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	716,987,333	5.2024	3,730,054,978	5.1578	3,698,077,266	99.71

Bコース（為替ヘッジなし）

(2022年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	329,480,134	5.2024	1,714,087,452	5.1578	1,699,392,635	100.10

種類別投資比率

Aコース（限定為替ヘッジ）

(2022年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.71

Bコース（為替ヘッジなし）

(2022年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2022年2月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェア及び機器	166,720	19,681.63 3,281,321,603	19,048.42 3,175,752,165	5.45
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	79,870	35,619.44 2,844,924,912	34,354.17 2,743,867,597	4.71
3	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	5,710	308,032.03 1,758,862,916	310,874.56 1,775,093,763	3.05
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	4,700	332,733.15 1,563,845,842	355,405.22 1,670,404,550	2.87
5	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	40,020	27,020.80 1,081,372,458	27,913.41 1,117,094,808	1.92
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	62,490	16,940.78 1,058,629,685	17,097.93 1,068,449,864	1.84
7	TRAVELERS COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	48,960	19,276.05 943,755,456	20,040.99 981,206,968	1.69
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	143,650	6,261.65 899,486,668	6,252.41 898,158,768	1.54
9	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	19,990	44,199.03 883,538,619	42,648.35 852,540,506	1.46
10	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	8,900	97,795.74 870,382,108	93,580.48 832,866,258	1.43
11	LILLY (ELI) & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	28,400	28,321.30 804,325,062	28,985.72 823,194,377	1.41
12	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	153,860	4,938.60 759,854,073	5,211.30 801,811,387	1.38
13	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェア及び機器	106,860	6,425.73 686,654,095	6,475.42 691,963,594	1.19
14	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	12,520	53,853.23 674,242,477	54,972.91 688,260,864	1.18
15	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナル用品	37,530	18,486.51 693,798,942	18,284.63 686,222,238	1.18
16	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	26,740	34,862.59 932,225,669	24,320.96 650,342,577	1.12

17	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	19,830	32,482.26 644,123,225	32,267.34 639,861,302	1.10
18	COCA COLA CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	86,390	7,028.90 607,226,844	7,262.32 627,391,608	1.08
19	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	66,600	8,698.60 579,327,026	8,994.41 599,027,839	1.03
20	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	23,590	27,153.09 640,541,499	25,326.25 597,446,213	1.03
21	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	22,380	25,667.12 574,430,179	24,044.80 538,122,612	0.92
22	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	23,660	21,890.94 517,939,817	22,439.81 530,925,904	0.91
23	CENTENE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	51,940	8,928.54 463,748,809	9,650.74 501,259,227	0.86
24	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	53,210	9,347.99 497,406,813	8,818.78 469,247,070	0.81
25	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	58,090	7,663.27 445,159,702	7,944.06 461,470,590	0.79
26	THE BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	1,710	278,426.51 476,109,348	263,622.70 450,794,822	0.77
27	NESTLE SA (REG)	スイス・フラン スイス	株式 食品・飲料・タバコ	29,803	14,740.97 439,325,176	14,795.91 440,962,505	0.76
28	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	29,180	14,474.68 422,371,292	14,844.71 433,168,594	0.74
29	CSX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	106,480	3,978.38 423,618,594	3,964.52 422,142,142	0.73
30	JONES LANG LASALLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 不動産	14,970	28,063.62 420,112,518	28,183.80 421,911,493	0.72

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2022年2月28日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.02
		鉱業	0.03
		建設業	0.09
		食料品	0.12
		化学	0.39
		医薬品	0.15
		ゴム製品	0.05
		ガラス・土石製品	0.01
		非鉄金属	0.10
		機械	0.27
		電気機器	1.27
		輸送用機器	0.35
		精密機器	0.36
		その他製品	0.07
		陸運業	0.13
		空運業	0.04
		情報・通信業	0.08
		卸売業	0.59
		小売業	0.29
		銀行業	0.04
		保険業	0.53
		その他金融業	0.32
		不動産業	0.09
	サービス業	0.45	
	小計		5.83
	外国	エネルギー	3.92
		素材	4.29
		資本財	5.29
		商業・専門サービス	0.64
		運輸	1.66
		自動車・自動車部品	2.12
		耐久消費財・アパレル	1.14
		消費者サービス	1.53
		小売	5.73
食品・生活必需品小売り		1.24	
食品・飲料・タバコ		3.33	
家庭用品・パーソナル用品	2.21		
ヘルスケア機器・サービス	5.52		
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.77		
銀行	6.25		

		各種金融	2.91
		保険	3.88
		不動産	1.15
		ソフトウェア・サービス	9.48
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	6.91
		電気通信サービス	1.13
		公益事業	2.48
		半導体・半導体製造装置	5.05
		メディア・娯楽	6.34
	小計		90.95
投資証券	外国	-	1.20
	小計		1.20
合計（対純資産総額比）			97.98

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2022年2月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ノルウェー・クローネ	売建	530,100	6,869,030	6,832,299	0.18
	シンガポール・ドル	売建	145,600	12,517,523	12,407,376	0.33
	デンマーク・クローネ	売建	1,505,800	26,577,129	26,171,707	0.71
	香港・ドル	売建	1,998,300	29,616,257	29,533,675	0.80
	スウェーデン・クローナ	売建	3,131,300	38,993,650	37,857,417	1.02
	オーストラリア・ドル	売建	859,600	71,020,465	71,276,913	1.92
	スイス・フラン	売建	840,100	105,051,428	104,923,365	2.83
	カナダ・ドル	売建	1,393,400	126,598,703	126,026,758	3.40
	イギリス・ポンド	売建	1,003,700	157,039,808	155,023,773	4.18
	ユーロ	売建	2,623,900	344,469,548	339,404,875	9.15
	アメリカ・ドル	売建	22,079,600	2,552,639,361	2,548,975,004	68.73

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2022年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	248,599	32,258,272	32,154,005	0.06
	イギリス・ポンド	売建	208,575	32,258,272	32,240,690	0.06

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
13期	(2012年7月31日)	187	187	1.0766	1.0766
14期	(2013年1月31日)	185	185	1.2072	1.2072
15期	(2013年7月31日)	456	456	1.3333	1.3333
16期	(2014年1月31日)	406	406	1.4468	1.4468
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
27期	(2019年7月31日)	4,552	4,552	2.1242	2.1242
28期	(2020年1月31日)	4,629	4,629	2.3008	2.3008
29期	(2020年7月31日)	4,388	4,388	2.2568	2.2568
30期	(2021年2月1日)	3,970	3,970	2.5404	2.5404
31期	(2021年8月2日)	4,275	4,275	2.9674	2.9674
32期	(2022年1月31日)	3,748	3,748	2.9577	2.9577
	2021年2月末日	4,023	-	2.6264	-
	2021年3月末日	4,305	-	2.7139	-
	2021年4月末日	4,381	-	2.8447	-
	2021年5月末日	4,365	-	2.8618	-
	2021年6月末日	4,455	-	2.9240	-
	2021年7月末日	4,291	-	2.9787	-
	2021年8月末日	4,403	-	3.0585	-
	2021年9月末日	3,772	-	2.9552	-

	2021年10月末日	3,961	-	3.1073	-
	2021年11月末日	3,945	-	3.0981	-
	2021年12月末日	4,058	-	3.1897	-
	2022年1月末日	3,748	-	2.9577	-
	2022年2月末日	3,708	-	2.9256	-

Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
13期	(2012年7月31日)	804	804	0.8419	0.8419
14期	(2013年1月31日)	1,004	1,004	1.1073	1.1073
15期	(2013年7月31日)	1,246	1,246	1.2996	1.2996
16期	(2014年1月31日)	2,241	2,241	1.4843	1.4843
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年7月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年1月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
27期	(2019年7月31日)	1,434	1,434	2.2442	2.2442
28期	(2020年1月31日)	1,621	1,621	2.4633	2.4633
29期	(2020年7月31日)	1,296	1,296	2.3426	2.3426
30期	(2021年2月1日)	1,491	1,491	2.6621	2.6621
31期	(2021年8月2日)	1,535	1,535	3.2344	3.2344
32期	(2022年1月31日)	1,714	1,714	3.3385	3.3385
	2021年2月末日	1,450	-	2.7925	-
	2021年3月末日	1,561	-	2.9749	-
	2021年4月末日	1,455	-	3.0951	-
	2021年5月末日	1,471	-	3.1424	-
	2021年6月末日	1,504	-	3.2136	-
	2021年7月末日	1,540	-	3.2439	-
	2021年8月末日	1,580	-	3.3347	-

	2021年9月末日	1,715	-	3.2619	-
	2021年10月末日	1,834	-	3.4900	-
	2021年11月末日	1,775	-	3.4529	-
	2021年12月末日	1,849	-	3.5993	-
	2022年1月末日	1,714	-	3.3385	-
	2022年2月末日	1,697	-	3.3067	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第13期	5.0
第14期	12.1
第15期	10.4
第16期	8.5
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	1.3
第26期	8.4
第27期	12.2
第28期	8.3
第29期	1.9
第30期	12.6
第31期	16.8
第32期	0.3

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第13期	5.4
第14期	31.5
第15期	17.4
第16期	14.2
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	0.6
第26期	9.3
第27期	11.9
第28期	9.8
第29期	4.9
第30期	13.6
第31期	21.5
第32期	3.2

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第13期	6,797,293	3,699,551	173,718,850
第14期	7,243,226	27,042,120	153,919,956
第15期	210,535,700	21,884,659	342,570,997
第16期	42,346,578	103,700,701	281,216,874
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096
第27期	6,435,836	125,456,459	2,143,132,473
第28期	74,257,989	205,164,979	2,012,225,483
第29期	230,473,323	298,273,174	1,944,425,632
第30期	265,362,949	646,781,330	1,563,007,251
第31期	56,139,518	178,273,982	1,440,872,787
第32期	56,742,752	230,078,502	1,267,537,037

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第13期	5,180,085	135,947,594	955,326,219
第14期	17,621,051	65,536,428	907,410,842
第15期	411,838,487	360,435,692	958,813,637
第16期	631,230,610	80,190,900	1,509,853,347
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244
第27期	105,644,251	87,308,773	639,397,722
第28期	28,521,203	9,792,509	658,126,416
第29期	2,049,772	106,650,530	553,525,658
第30期	42,296,241	35,395,859	560,426,040
第31期	13,342,833	98,905,726	474,863,147
第32期	51,985,488	13,187,652	513,660,983

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2022年2月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

分配の推移

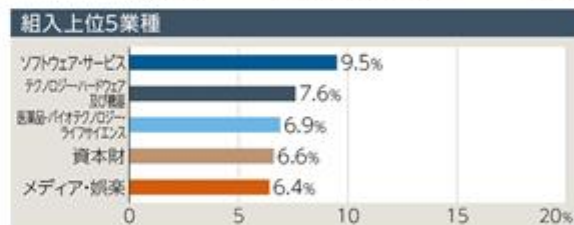
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2020年1月	0円	0円
2020年7月	0円	0円
2021年2月	0円	0円
2021年8月	0円	0円
2022年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	96.8%
投資証券	1.2%
現金・その他	2.0%

組入上位10銘柄				
順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.5%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%
3	アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.9%
5	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9%
6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	1.8%
7	トラベラーズ	アメリカ	保険	1.7%
8	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.5%
9	マスターカード	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
10	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※国・地域は発行国・地域を表示しています。
※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard=GICS) です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
※2022年は年初以降2月までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期計算期間（2021年8月3日から2022年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第31期計算期間 2021年8月2日現在	第32期計算期間 2022年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,292,353,472	3,770,023,790
派生商品評価勘定	-	8,013,600
未収入金	26,564,584	25,301,692
流動資産合計	4,318,918,056	3,803,339,082
資産合計	4,318,918,056	3,803,339,082
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,193,908	29,422,067
未払金	793,357	515,656
未払受託者報酬	2,363,818	2,200,918
未払委託者報酬	23,165,993	21,569,308
その他未払費用	701,419	674,304
流動負債合計	43,218,495	54,382,253
負債合計	43,218,495	54,382,253
純資産の部		
元本等		
元本	1,440,872,787	1,267,537,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,834,826,774	2,481,419,792
（分配準備積立金）	1,414,470,623	1,198,993,650
元本等合計	4,275,699,561	3,748,956,829
純資産合計	4,275,699,561	3,748,956,829
負債純資産合計	4,318,918,056	3,803,339,082

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第31期計算期間 自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 2日	第32期計算期間 自 2021年 8月 3日 至 2022年 1月 31日
営業収益		
有価証券売買等損益	853,919,222	166,755,406
為替差損益	166,513,979	142,907,079
営業収益合計	687,405,243	23,848,327
営業費用		
受託者報酬	2,363,818	2,200,918
委託者報酬	23,165,993	21,569,308
その他費用	701,418	691,717
営業費用合計	26,231,229	24,461,943
営業利益又は営業損失（ ）	661,174,014	613,616
経常利益又は経常損失（ ）	661,174,014	613,616
当期純利益又は当期純損失（ ）	661,174,014	613,616
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	52,994,958	18,319,598
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,407,589,984	2,834,826,774
剰余金増加額又は欠損金減少額	93,426,356	117,122,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	93,426,356	117,122,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	274,368,622	451,596,482
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	274,368,622	451,596,482
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,834,826,774	2,481,419,792

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および翌日が休日のため、2021年8月3日から2022年1月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第31期計算期間 2021年8月2日現在	第32期計算期間 2022年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,563,007,251 円	1,440,872,787 円
期中追加設定元本額	56,139,518 円	56,742,752 円
期中一部解約元本額	178,273,982 円	230,078,502 円
2. 受益権の総数	1,440,872,787 口	1,267,537,037 口
3. 1口当たり純資産額	2.9674 円	2.9577 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第31期計算期間 自 2021年2月2日 至 2021年8月2日	第32期計算期間 自 2021年8月3日 至 2022年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（608,179,056円）、信託約款に規定される収益調整金（1,420,356,151円）及び分配準備積立金（806,291,567円）より分配対象収益は2,834,826,774円（1口当たり1.967437円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,282,426,142円）及び分配準備積立金（1,198,993,650円）より分配対象収益は2,481,419,792円（1口当たり1.957670円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第31期計算期間 2021年 8 月 2 日現在	第32期計算期間 2022年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	761,161,666	131,298,293
合 計	761,161,666	131,298,293

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第31期計算期間 2021年 8 月 2 日 現在			第32期計算期間 2022年 1 月31日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	3,959,050,937	-	3,975,244,845	16,193,908	3,421,649,416	-	3,443,057,883	21,408,467
香港・ドル	40,757,735	-	40,797,265	39,530	27,064,593	-	27,368,714	304,121
アメリカ・ドル	2,869,043,655	-	2,872,696,700	3,653,045	2,514,038,080	-	2,543,095,238	29,057,158
イギリス・ポ ンド	177,885,179	-	181,089,936	3,204,757	149,865,463	-	149,127,644	737,819
オーストラリ ア・ドル	89,381,902	-	89,641,020	259,118	71,182,780	-	69,552,320	1,630,460
カナダ・ドル	143,032,284	-	146,299,769	3,267,485	121,494,236	-	120,483,164	1,011,072
シンガポー ル・ドル	13,664,388	-	13,776,209	111,821	12,330,558	-	12,391,346	60,788
スイス・フラ ン	122,359,737	-	124,153,285	1,793,548	108,116,840	-	107,452,126	664,714
スウェーデ ン・クローナ	47,150,506	-	47,729,625	579,119	41,526,635	-	40,535,088	991,547
デンマーク・ クローネ	33,335,747	-	33,577,250	241,503	27,963,364	-	27,762,553	200,811
ノルウェー・ クローネ	7,672,096	-	7,786,474	114,378	6,893,100	-	6,817,669	75,431
ユーロ	414,767,708	-	417,697,312	2,929,604	341,173,767	-	338,472,021	2,701,746
合計	3,959,050,937	-	3,975,244,845	16,193,908	3,421,649,416	-	3,443,057,883	21,408,467

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	724,670,112	3,770,023,790	
親投資信託受益証券 合計		724,670,112	3,770,023,790	
合計		724,670,112	3,770,023,790	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第31期計算期間 2021年8月2日現在	第32期計算期間 2022年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,535,797,513	1,714,722,391
未収入金	9,546,513	10,947,776
流動資産合計	1,545,344,026	1,725,670,167
資産合計	1,545,344,026	1,725,670,167
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	828,995	953,148
未払委託者報酬	8,124,529	9,341,252
その他未払費用	498,901	516,082
流動負債合計	9,452,425	10,810,482
負債合計	9,452,425	10,810,482
純資産の部		
元本等		
元本	474,863,147	513,660,983
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,061,028,454	1,201,198,702
(分配準備積立金)	615,589,295	647,941,948
元本等合計	1,535,891,601	1,714,859,685
純資産合計	1,535,891,601	1,714,859,685
負債純資産合計	1,545,344,026	1,725,670,167

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第31期計算期間 自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 2日	第32期計算期間 自 2021年 8月 3日 至 2022年 1月 31日
営業収益		
有価証券売買等損益	303,861,403	61,864,038
営業収益合計	303,861,403	61,864,038
営業費用		
受託者報酬	828,995	953,148
委託者報酬	8,124,529	9,341,252
その他費用	498,901	516,082
営業費用合計	9,452,425	10,810,482
営業利益又は営業損失（ ）	294,408,978	51,053,556
経常利益又は経常損失（ ）	294,408,978	51,053,556
当期純利益又は当期純損失（ ）	294,408,978	51,053,556
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,359,403	3,277,413
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	931,469,392	1,061,028,454
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,450,218	121,879,976
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,450,218	121,879,976
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,940,731	29,485,871
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,940,731	29,485,871
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,061,028,454	1,201,198,702

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および翌日が休日のため、2021年8月3日から2022年1月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第31期計算期間 2021年8月2日現在	第32期計算期間 2022年1月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	560,426,040 円	474,863,147 円
期中追加設定元本額	13,342,833 円	51,985,488 円
期中一部解約元本額	98,905,726 円	13,187,652 円
2．受益権の総数	474,863,147 口	513,660,983 口
3．1口当たり純資産額	3.2344 円	3.3385 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第31期計算期間 自 2021年2月2日 至 2021年8月2日	第32期計算期間 自 2021年8月3日 至 2022年1月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（266,049,575円）、信託約款に規定される収益調整金（519,898,028円）及び分配準備積立金（349,539,720円）より分配対象収益は1,135,487,323円（1口当たり2.391189円）ですが、分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（47,776,143円）、信託約款に規定される収益調整金（628,208,840円）及び分配準備積立金（600,165,805円）より分配対象収益は1,276,150,788円（1口当たり2.484422円）ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第31期計算期間 2021年 8 月 2 日現在	第32期計算期間 2022年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	273,277,961	57,762,618
合 計	273,277,961	57,762,618

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	329,602,182	1,714,722,391	
親投資信託受益証券 合計		329,602,182	1,714,722,391	
合計		329,602,182	1,714,722,391	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2021年 8 月 2 日現在	2022年 1 月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	409,767,860	573,748,013
金銭信託	1,369,171,895	1,155,889,955
株式	57,148,048,052	57,189,806,588
投資証券	945,426,135	740,021,999
派生商品評価勘定	72,326	909
未収入金	155,522,978	615,553,274
未収配当金	28,216,324	34,340,612
流動資産合計	60,056,225,570	60,309,361,350
資産合計	60,056,225,570	60,309,361,350
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,127	-
未払金	163,331,550	634,836,236
未払解約金	554,322,630	579,723,795
その他未払費用	57,123	87,974
流動負債合計	717,727,430	1,214,648,005
負債合計	717,727,430	1,214,648,005
純資産の部		
元本等		
元本	11,844,653,231	11,359,072,304
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	47,493,844,909	47,735,641,041
元本等合計	59,338,498,140	59,094,713,345
純資産合計	59,338,498,140	59,094,713,345
負債純資産合計	60,056,225,570	60,309,361,350

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2021年 8 月 2 日現在	2022年 1 月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	14,014,491,048 円	11,844,653,231 円
期中追加設定元本額	438,994,634 円	681,591,919 円
期中一部解約元本額	2,608,832,451 円	1,167,172,846 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	300,796,401 円	284,471,274 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	594,810,580 円	573,547,170 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	856,808,486 円	724,670,112 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	306,564,767 円	329,602,182 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	472,350,991 円	586,216,304 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	772,281,293 円	885,487,701 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	1,582,085,708 円	1,414,384,296 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	3,638,133,832 円	3,464,573,198 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	627,469,048 円	621,334,103 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	2,693,352,125 円	2,474,785,964 円
計	11,844,653,231 円	11,359,072,304 円
3. 受益権の総数	11,844,653,231 口	11,359,072,304 口
4. 1口当たり純資産額	5.0097 円	5.2024 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2021年 8 月 2 日現在	2022年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	7,363,600,303	361,130,702
投資証券	121,901,006	50,581,550
合 計	7,485,501,309	411,712,252

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2021年 8 月 2 日 現在			2022年 1 月31日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	25,555,485	25,514,425	41,060	587,217	587,130	87
アメリカ・ドル	11,105,019	11,121,146	16,127	-	-	-
オーストラリア・ドル	14,450,466	14,393,279	57,187	-	-	-
ユーロ	-	-	-	587,217	587,130	87
買建	25,555,485	25,570,624	15,139	587,217	588,039	822
アメリカ・ドル	14,450,466	14,459,087	8,621	-	-	-
シンガポール・ドル	11,105,019	11,111,537	6,518	-	-	-
スイス・フラン	-	-	-	587,217	588,039	822
合計	51,110,970	51,085,049	56,199	1,174,434	1,175,169	909

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	3,900	3,360.00	13,104,000	
	ショーボンドホールディングス	5,400	5,010.00	27,054,000	
	INPEX	16,000	1,155.00	18,480,000	
	五洋建設	35,400	634.00	22,443,600	
	ライト工業	1,800	1,865.00	3,357,000	
	UTグループ	6,700	3,245.00	21,741,500	
	ディップ	3,600	3,585.00	12,906,000	
	アサヒグループホールディングス	10,500	4,668.00	49,014,000	
	エービーシー・マート	700	5,220.00	3,654,000	
	味の素	5,500	3,193.00	17,561,500	
	野村不動産ホールディングス	2,700	2,682.00	7,241,400	
	オープンハウスグループ	4,000	5,890.00	23,560,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	15,600	5,593.00	87,250,800	
	イビデン	900	6,300.00	5,670,000	
	信越化学工業	3,500	19,040.00	66,640,000	
	エア・ウォーター	6,400	1,740.00	11,136,000	
	住友ベークライト	4,000	5,470.00	21,880,000	
	扶桑化学工業	2,600	4,460.00	11,596,000	
	アステラス製薬	11,900	1,850.50	22,020,950	
	日本新薬	7,600	7,470.00	56,772,000	
	エーザイ	1,100	5,779.00	6,356,900	
	関西ペイント	13,200	2,373.00	31,323,600	
オリエンタルランド	5,200	19,880.00	103,376,000		
ラウンドワン	29,200	1,389.00	40,558,800		

Zホールディングス	55,600	577.10	32,086,760	
楽天グループ	4,900	991.00	4,855,900	
デジタルガレージ	1,300	4,025.00	5,232,500	
資生堂	9,200	5,762.00	53,010,400	
TOYO TIRE	19,000	1,610.00	30,590,000	
AGC	1,100	5,230.00	5,753,000	
住友電気工業	39,200	1,512.50	59,290,000	
リクルートホールディングス	22,400	5,595.00	125,328,000	
SMC	1,200	63,390.00	76,068,000	
日立建機	3,300	2,890.00	9,537,000	
ダイキン工業	1,600	23,825.00	38,120,000	
ダイフク	800	7,910.00	6,328,000	
キトー	3,400	1,705.00	5,797,000	
アマノ	5,200	2,291.00	11,913,200	
ミネベアミツミ	13,500	2,779.00	37,516,500	
日立製作所	16,100	5,939.00	95,617,900	
富士電機	5,100	6,090.00	31,059,000	
マキタ	5,000	4,259.00	21,295,000	
日本電産	1,900	10,090.00	19,171,000	
ルネサスエレクトロニクス	8,300	1,298.00	10,773,400	
ソニーグループ	8,400	12,720.00	106,848,000	
TDK	4,200	4,100.00	17,220,000	
横河電機	16,700	1,865.00	31,145,500	
アズビル	5,700	4,470.00	25,479,000	
キーエンス	1,800	58,230.00	104,814,000	
デンソー	11,800	8,494.00	100,229,200	
イリソ電子工業	9,100	4,645.00	42,269,500	
スタンレー電気	19,900	2,664.00	53,013,600	
ウシオ電機	7,900	1,772.00	13,998,800	
ローム	2,300	9,520.00	21,896,000	
浜松ホトニクス	11,900	5,830.00	69,377,000	
三井ハイテック	2,800	8,330.00	23,324,000	
村田製作所	2,800	8,539.00	23,909,200	
全国保証	6,600	5,100.00	33,660,000	
武蔵精密工業	8,700	1,713.00	14,903,100	
本田技研工業	3,200	3,354.00	10,732,800	
スズキ	5,600	4,864.00	27,238,400	
小糸製作所	5,300	5,710.00	30,263,000	
シマノ	2,200	25,615.00	56,353,000	
良品計画	1,100	1,636.00	1,799,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	19,000	1,543.00	29,317,000	
サイゼリヤ	10,200	2,644.00	26,968,800	
島津製作所	16,900	4,105.00	69,374,500	
オリンパス	38,700	2,546.50	98,549,550	

	HOYA	3,500	14,755.00	51,642,500	
	ヤマハ	7,300	5,190.00	37,887,000	
	ニフコ	9,900	3,320.00	32,868,000	
	伊藤忠商事	35,900	3,667.00	131,645,300	
	三井物産	18,400	2,853.50	52,504,400	
	東京エレクトロン	800	54,730.00	43,784,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	5,700	4,113.00	23,444,100	
	オリックス	66,700	2,355.50	157,111,850	
	SOMP Oホールディングス	8,500	5,354.00	45,509,000	
	第一生命ホールディングス	22,000	2,571.50	56,573,000	
	東京海上ホールディングス	24,600	6,830.00	168,018,000	
	T & Dホールディングス	30,800	1,688.00	51,990,400	
	三井不動産	9,000	2,448.50	22,036,500	
	東急	25,300	1,519.00	38,430,700	
	西日本旅客鉄道	2,200	4,789.00	10,535,800	
	東海旅客鉄道	1,500	15,145.00	22,717,500	
	日本航空	6,400	2,148.00	13,747,200	
	ANAホールディングス	800	2,402.50	1,922,000	
	東宝	2,400	4,425.00	10,620,000	
	トラスコ中山	7,400	2,432.00	17,996,800	
	ミスミグループ本社	38,500	3,700.00	142,450,000	
日本円	小計	965,900		3,530,158,210	
香港・ドル	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	53,000	94.95	5,032,350.00	
	AIA GROUP LTD	147,200	80.85	11,901,120.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	48,800	110.00	5,368,000.00	
香港・ドル	小計	249,000		22,301,470.00 (330,284,770)	
アメリカ・ドル	ADOBE INC	9,230	518.16	4,782,616.80	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,130	277.63	2,534,761.90	
	AMERICAN EXPRESS CO	4,610	177.06	816,246.60	
	APPLE INC	166,720	170.33	28,397,417.60	
	BOEING CO	12,910	190.57	2,460,258.70	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	155,500	42.74	6,646,070.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	34,790	64.91	2,258,218.90	
	CSX CORP	106,480	34.43	3,666,106.40	
	COTERRA ENERGY INC	93,900	21.63	2,031,057.00	

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	15,480	142.62	2,207,757.60	
CATERPILLAR INC	19,090	201.16	3,840,144.40	
CISCO SYSTEMS INC	109,490	55.61	6,088,738.90	
COCA COLA CO	83,480	60.84	5,078,923.20	
DAIRY FARM INTL HLDGS (SG)	107,700	2.68	288,636.00	
DANAHER CORP	19,970	281.11	5,613,766.70	
EMERSON ELECTRIC CO	21,020	90.71	1,906,724.20	
ENTERGY CORP	21,030	111.16	2,337,694.80	
HUMANA INC	5,560	386.18	2,147,160.80	
KROGER CO	25,860	43.47	1,124,134.20	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	8,890	303.79	2,700,693.10	
LILLY (ELI) & CO	29,760	245.10	7,294,176.00	
LOWES COS INC	24,800	234.99	5,827,752.00	
MICROSOFT CORP	79,870	308.26	24,620,726.20	
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	5,400	293.49	1,584,846.00	
PNC FINANCIAL SERVICES GRP INC	12,990	208.22	2,704,777.80	
PROCTER & GAMBLE CO	35,190	160.50	5,647,995.00	
TRAVELERS COMPANIES INC	49,900	166.82	8,324,318.00	
SYSCO CORP	25,920	77.63	2,012,169.60	
TERADYNE INC	25,850	112.12	2,898,302.00	
VULCAN MATERIALS CO	9,070	188.42	1,708,969.40	
WALMART INC	27,570	137.52	3,791,426.40	
AMAZON COM INC	4,810	2,879.56	13,850,683.60	
MORGAN STANLEY	21,290	101.80	2,167,322.00	
FREEPORT MCMORAN INC	63,510	36.04	2,288,900.40	
SEMPRA ENERGY	20,760	136.86	2,841,213.60	
WELLS FARGO COMPANY	144,290	54.19	7,819,075.10	
NVIDIA CORP	27,830	228.40	6,356,372.00	
THE BOOKING HOLDINGS INC	1,460	2,412.94	3,522,892.40	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	13,740	159.38	2,189,881.20	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	13,210	215.37	2,845,037.70	
EXXON MOBIL CORP	66,600	75.28	5,013,648.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	12,520	466.06	5,835,071.20	

TAPESTRY INC	33,130	37.63	1,246,681.90	
JPMORGAN CHASE & CO	63,860	146.61	9,362,514.60	
AMETEK INC NEW	23,510	134.99	3,173,614.90	
ZIMMER HOLDING INC	19,800	120.89	2,393,622.00	
CENTENE CORP	51,940	77.27	4,013,403.80	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	17,970	172.17	3,093,894.90	
NETFLIX INC	2,600	384.36	999,336.00	
COMCAST CORP CL-A	74,620	49.72	3,710,106.40	
AUTOLIV INC	14,530	96.79	1,406,358.70	
ASSURANT INC	13,520	151.05	2,042,196.00	
SALESFORCE.COM INC	24,110	222.13	5,355,554.30	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	27,300	71.10	1,941,030.00	
JONES LANG LASALLE INC	14,970	242.87	3,635,763.90	
MASTERCARD INC CL A	19,990	382.51	7,646,374.90	
DELTA AIR INC	18,990	38.28	726,937.20	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	25,930	58.48	1,516,386.40	
VISA INC CL A	12,730	228.00	2,902,440.00	
DISCOVERY INC A	22,310	27.15	605,716.50	
MERCK & CO INC NEW	53,210	80.90	4,304,689.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	5,960	312.90	1,864,884.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	23,660	189.45	4,482,387.00	
NEXTERA ENERGY INC	42,980	72.50	3,116,050.00	
TESLA INC	9,050	846.35	7,659,467.50	
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	24,510	92.50	2,267,175.00	
BATH & BODY WORKS INC	39,730	54.65	2,171,244.50	
T-MOBILE US INC	24,291	108.65	2,639,217.15	
NEWS CORP NEW CL A	66,740	21.76	1,452,262.40	
BURLINGTON STORES INC	7,150	230.29	1,646,573.50	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	23,540	124.35	2,927,199.00	
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	16,020	85.31	1,366,666.20	
PAYPAL HLDGS INC	22,030	163.52	3,602,345.60	
ALPHABET INC CL C	5,830	2,665.79	15,541,555.70	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	7,570	110.95	839,891.50	
FORTIVE CORP	42,550	69.71	2,966,160.50	
SNAP INC - A	13,010	30.42	395,764.20	

	FLOOR & DECOR HOLDING INC CL A	10,310	103.26	1,064,610.60	
	SEA LTD ADR	1,132	136.62	154,653.84	
	AVANTOR INC	75,530	36.30	2,741,739.00	
	MATCH GROUP INC	7,200	109.22	786,384.00	
	APA CORP	61,970	33.17	2,055,544.90	
	ROBLOX CORP	6,710	58.18	390,387.80	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	58,090	66.32	3,852,528.80	
	DOLLAR GENERAL CORP	9,610	204.33	1,963,611.30	
	META PLATFORMS INC CL A	26,740	301.71	8,067,725.40	
	NATERA INC	37,590	65.47	2,461,017.30	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	4,550	435.47	1,981,388.50	
	TANDEM DIABETES CARE INC	15,260	113.48	1,731,704.80	
	WARNER MUSIC GRP CORP CL A	12,111	41.26	499,699.86	
アメリカ・ドル	小計	2,983,624		350,839,144.65 (40,500,870,858)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	488,935	1.96	962,224.08	
	DCC PLC	7,885	61.92	488,239.20	
	PRUDENTIAL CORP	102,533	12.30	1,261,155.90	
	NATWEST GROUP PLC	298,760	2.42	724,493.00	
	WEIR GROUP PLC	29,655	17.01	504,431.55	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	30,624	31.64	969,096.48	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	17,243	87.67	1,511,693.81	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	82,311	5.28	434,849.01	
	INFORMA PLC	118,577	5.46	647,904.72	
	ESSENTRA PLC	93,699	3.36	315,297.13	
	EXPERIAN PLC	25,170	30.15	758,875.50	
	COCA COLA HBC AG	27,778	24.20	672,227.60	
	GLENCORE XSTRATA PLC	245,369	3.93	964,790.90	
	CONVATEC PLC	257,771	1.73	446,717.14	
	FERGUSON PLC	5,447	114.90	625,860.30	
BRIDGEPOINT GROUP LTD	14,847	3.64	54,117.31		
イギリス・ポンド	小計	1,846,604		11,341,973.63 (1,754,830,160)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	17,704	39.75	703,734.00	
	CSL LIMITED	5,202	257.51	1,339,567.02	

	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	15,363	95.67	1,469,778.21	
	SANTOS LTD	101,570	7.03	714,037.10	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	7,306	62.29	455,090.74	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	14,462	45.94	664,384.28	
	FLIGHT CENTRE TRVL GRP LTD	33,928	15.98	542,169.44	
	MACQUARIE GROUP LTD	11,204	186.90	2,094,027.60	
	BLACKMORES LTD	5,821	85.15	495,658.15	
	EVOLUTION MINING LTD	270,000	3.45	931,500.00	
	STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/THE	181,535	3.32	602,696.20	
	STEADFAST GROUP LTD	105,833	4.70	497,415.10	
	COLLINS FOODS LTD	44,264	11.41	505,052.24	
	BEGA CHEESE LTD	120,400	5.15	620,060.00	
	SUNCORP GROUP LTD	41,851	11.16	467,057.16	
	A2 MILK CO LTD	93,860	5.21	489,010.60	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (AU)	24,125	26.98	650,892.50	
	PINNACLE INVESTMENT MANAGEMENT	30,653	11.36	348,218.08	
	COLES GROUP LTD	30,079	16.53	497,205.87	
	NICKEL MINES LIMITED	522,183	1.44	751,943.52	
	KOGAN.COM LTD	52,808	6.11	322,656.88	
	DETERRA ROYALTIES LTD	167,869	4.27	716,800.63	
	PETER WARREN AUTOMOTIVE HLDGS	170,315	2.85	485,397.75	
	オーストラリア・ドル 小計	2,068,335		16,364,353.07 (1,321,912,441)	
カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	3,291	144.31	474,924.21	
	CANADIAN IMP BK OF COMMERCE	7,353	158.97	1,168,906.41	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	16,769	64.97	1,089,481.93	
	LOBLAW COS LTD	4,984	98.04	488,631.36	
	MAGNA INTL INC CL A SUB VTG	3,686	99.21	365,688.06	
	NATIONAL BANK OF CANADA DTC EL	5,650	100.26	566,469.00	
	POWER CORP OF CANADA SUB VTG	13,380	40.56	542,692.80	

ROYAL BANK OF CANADA	14,492	143.18	2,074,964.56	
THOMSON REUTERS CORP	3,936	133.88	526,951.68	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,478	106.15	156,889.70	
TORONTO-DOMINION BANK	20,900	100.21	2,094,389.00	
WEST FRASER TIMBER LTD	1,212	118.19	143,246.28	
CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	4,843	153.05	741,221.15	
ATS AUTO TOOLNG SYS INC (CANA)	2,547	51.97	132,367.59	
SUN LIFE FIN INC	7,624	71.41	544,429.84	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	11,005	92.27	1,015,431.35	
FORTIS INC	5,180	59.80	309,764.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,921	49.69	194,834.49	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	6,257	30.77	192,527.89	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	19,140	67.90	1,299,606.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	4,350	49.80	216,630.00	
FRANCO-NEVADA CORP	1,988	163.72	325,475.36	
INTACT FINL CORP	1,511	169.98	256,839.78	
CENOVUS ENERGY INC	37,102	18.41	683,047.82	
KEYERA CORP	9,874	29.14	287,728.36	
TOURMALINE OIL CORP	2,668	44.29	118,165.72	
MEG ENERGY CORP	5,671	14.67	83,193.57	
BRP INC	849	103.50	87,871.50	
SHOPIFY INC CL A	552	1,113.98	614,916.96	
SPIN MASTER CORP	1,434	41.97	60,184.98	
SLEEP COUNTRY CANADA HLDGS INC	2,145	36.28	77,820.60	
ARITZIA INC	4,673	58.13	271,641.49	
IVANHOE MINES LTD	18,454	10.61	195,796.94	
TRICON RESIDENTIAL INC	3,794	18.61	70,606.34	
FIRSTSERVICE CORP	662	196.97	130,394.14	
NUTRIEN LTD	7,535	87.58	659,915.30	
WSP GLOBAL INC	2,593	164.99	427,819.07	
COLLIERS INTERNATIONAL GRP INC	1,114	179.46	199,918.44	

	IA FINANCIAL CORP INC	3,534	81.53	288,127.02	
	TELUS INTERNATIONAL CDA INC	2,102	34.42	72,350.84	
	NEIGHBOURLY PHARMACY	2,659	32.81	87,241.79	
	COPPERLEAF TECHNOLOGIES INC	887	15.98	14,174.26	
	DEFINITY FINANCIAL CORP	6,193	29.03	179,782.79	
	LITHIUM AMERICAS CORP	1,139	31.38	35,741.82	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	320	2,088.43	668,297.60	
	DOLLARAMA INC	8,183	64.39	526,903.37	
	WASTE CONNECTIONS INC	987	157.77	155,718.99	
カナダ・ドル 小計		290,621		20,919,722.15 (1,891,770,474)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	30,834	118.06	3,640,262.04	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	9,657	355.45	3,432,580.65	
	SONOVA HOLDING AG REG CL B	2,475	320.30	792,742.50	
	HOLCIM LTD	18,076	49.58	896,208.08	
スイス・フラン 小計		61,042		8,761,793.27 (1,086,462,365)	
スウェーデン・ クローナ	ERICSSON(LM)TELE CO CL B	124,663	113.02	14,089,412.26	
	SKF AB SER B	29,230	203.00	5,933,690.00	
	TELE2 AB B SHS	62,831	136.15	8,554,440.65	
	SANDVIK AB	47,487	239.60	11,377,885.20	
	EQT AB	3,343	340.40	1,137,957.20	
スウェーデン・クローナ 小計		267,554		41,093,385.31 (502,983,036)	
デンマーク・ク ローネ	GN STORE NORDIC LTD	8,416	386.40	3,251,942.40	
デンマーク・クローネ 小計		8,416		3,251,942.40 (56,226,084)	
ニュージーラン ド・ドル	RYMAN HEALTHCARE GROUP LTD	53,751	9.85	529,447.35	
ニュージーランド・ドル 小計		53,751		529,447.35 (39,994,452)	
ノルウェー・ク ローネ	SCHIBSTED ASA A SHARES	19,679	253.40	4,986,658.60	
ノルウェー・クローネ 小計		19,679		4,986,658.60 (64,178,296)	
ユーロ	ADIDAS AG	2,807	236.15	662,873.05	

SAP SE	17,635	108.18	1,907,754.30	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	41,829	31.65	1,323,887.85	
SHELL PLC CL A	89,705	22.79	2,044,825.47	
ARCELORMITTAL (NL)	25,104	25.58	642,285.84	
EDP RENOVAVEIS SA	35,979	18.22	655,537.38	
FAURECIA SA	12,906	38.63	498,558.78	
EDENRED	17,976	37.40	672,302.40	
GRIFOLS SA PFD B	45,396	10.28	466,670.88	
VONOVIA SE	24,722	50.80	1,255,877.60	
CELLNEX TELECOM SAU	34,518	39.94	1,378,648.92	
ABN AMRO GROUP NV- GDR	66,450	14.27	948,507.30	
RELX PLC	66,849	26.82	1,792,890.18	
LINDE PLC	4,978	275.90	1,373,430.20	
PROSUS NV	16,516	70.56	1,165,368.96	
UNILEVER PLC ORD	29,057	45.59	1,324,708.63	
ANTIN INFRASTRUCTURE PARTNERS	9,330	25.30	236,049.00	
CRH PLC (IREL)	31,836	44.55	1,418,293.80	
ENGIE	79,408	13.55	1,076,613.66	
L'OREAL SA ORD	745	368.10	274,234.50	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	2,713	716.40	1,943,593.20	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	7,166	103.94	744,834.04	
CAPGEMINI SA (FF40)	6,335	193.00	1,222,655.00	
SBM OFFSHORE NV	34,559	14.34	495,748.85	
PERNOD-RICARD	4,317	190.45	822,172.65	
TOTALENERGIES SE	37,794	51.24	1,936,564.56	
BAYER AG	3,653	52.83	192,987.99	
STORA ENSO AB R 1/10 VTG(FINL)	34,230	17.50	599,025.00	
ALLIANZ SE	7,358	227.80	1,676,152.40	
VOLKSWAGEN AG PFD	6,429	183.60	1,180,364.40	
KERING SA	1,576	647.80	1,020,932.80	
SANOFI	25,335	94.26	2,388,077.10	
SIEMENS AG	10,520	138.34	1,455,336.80	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	31,019	35.00	1,085,665.00	
ASML HOLDING NV	4,674	566.10	2,645,951.40	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	24,897	29.00	722,013.00	
AXA SA	71,460	27.93	1,995,877.80	
HEINEKEN NV	7,339	95.60	701,608.40	
INDITEX SA	18,411	27.03	497,649.33	

	BNP PARIBAS	30,164	62.78	1,893,695.92	
	ARKEMA	8,959	128.40	1,150,335.60	
ユーロ 小計		1,032,654		47,490,559.94 (6,110,135,442)	
合計		9,847,180		57,189,806,588 (53,659,648,378)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	14,130.00	3,486,860.10	
		MEDICAL PPTY TR INC	96,550.00	2,148,237.50	
	アメリカ・ドル	小計	110,680.00	5,635,097.60 (650,515,667)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	45,357.00	1,040,036.01	
		オーストラリア・ドル	小計	45,357.00	1,040,036.01 (84,014,109)
	カナダ・ドル	SUMMIT INDL INCOME REIT	2,817.00	60,734.52	
	カナダ・ドル	小計	2,817.00	60,734.52 (5,492,223)	
投資証券 合計				740,021,999 (740,021,999)	
合計				740,021,999 (740,021,999)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.61%
アメリカ・ドル	株式 90銘柄 投資証券 2銘柄	98.42% -%	-% 1.58%	75.65%
イギリス・ポンド	株式 16銘柄	100%	-%	3.23%
オーストラリア・ドル	株式 23銘柄 投資証券 1銘柄	94.02% -%	-% 5.98%	2.58%
カナダ・ドル	株式 47銘柄 投資証券 1銘柄	99.71% -%	-% 0.29%	3.49%
スイス・フラン	株式 4銘柄	100%	-%	2.00%
スウェーデン・クローナ	株式 5銘柄	100%	-%	0.92%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.10%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.07%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.12%
ユーロ	株式 41銘柄	100%	-%	11.23%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2022年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,712,659,948	円
負債総額	3,954,662	円
純資産総額（ - ）	3,708,705,286	円
発行済数量	1,267,657,980	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.9256	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2022年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,699,392,635	円
負債総額	1,653,441	円
純資産総額（ - ）	1,697,739,194	円
発行済数量	513,428,087	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.3067	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2022年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	58,723,260,348	円
負債総額	501,762,598	円
純資産総額（ - ）	58,221,497,750	円
発行済数量	11,288,098,079	口
1単位当たり純資産額（ / ）	5.1578	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2021年8月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

（略）

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2022年2月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

（略）

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2021年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託168本、親投資信託44本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,959,141,851,223円です。

< 訂正後 >

（略）

2022年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託174本、単位型株式投資信託1本、親投資信託44本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,922,906,998,097円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,762	2,332,260
立替金	55,896	10,825
前払費用	33,253	391,344
未収委託者報酬	6,757,847	5,945,170
未収運用受託報酬	9,468,144	1,090,786
未収収益	7,227	7,554
未収入金	*1 197,099	230,819
流動資産計	19,767,230	10,008,763
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 4,012,754	3,719,377
長期差入保証金	13,505	13,505
繰延税金資産	378,891	218,947
その他	230	230
投資その他の資産合計	4,405,381	3,952,060
固定資産計	4,412,868	3,959,547
資産合計	24,180,098	13,968,310
負債の部		
流動負債		
預り金	7	325
未払金	*1	
未払手数料	2,988,518	2,709,755
その他未払金	6,727,569	2,414,060
未払費用	349,227	288,865
未払法人税等	483,198	15,600
未払消費税等	1,276,957	633,070
賞与引当金	1,074,712	1,037,307
その他流動負債	355	355
流動負債合計	12,900,547	7,099,341
固定負債		
長期賞与引当金	210,912	389,323
退職給付引当金	1,942,812	1,998,303
固定負債合計	2,153,725	2,387,627
負債合計	15,054,272	9,486,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,875,826	3,231,341
利益剰余金合計	8,125,826	3,481,341
株主資本合計	9,125,826	4,481,341
純資産合計	9,125,826	4,481,341
負債・純資産合計	24,180,098	13,968,310

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	35,304,609	33,458,146
運用受託報酬	10,862,519	2,247,705
その他営業収益	113,747	123,584
営業収益計	46,280,877	35,829,436
営業費用	* 1	
支払手数料	16,235,726	15,249,826
広告宣伝費	265,312	221,226
調査費		
調査費	515,713	415,452
委託調査費	9,748,114	6,177,490
営業雑経費		
通信費	30,346	45,710
印刷費	48,792	42,662
協会費	22,019	19,694
その他	288	216
営業費用計	26,866,314	22,172,280
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,533,226	1,881,393
賞与	2,260,530	1,831,999
福利厚生費	578,598	421,801
交際費	6,471	4,232
旅費交通費	15,854	5,368
租税公課	209,635	100,646
弁護士報酬	14,658	2,224
不動産賃貸料・共益費	559,825	308,067
退職給付費用	224,469	194,768
消耗器具備品費	3,121	5,503
事務委託費	4,604,958	3,898,698
諸経費	268,414	224,902
一般管理費計	11,279,765	8,879,607
営業利益	8,134,797	4,777,549
営業外収益		
受取利息	* 1	18,850
保険配当金	8,005	8,869
為替差益	9,074	-
雑益	2,461	2,451
営業外収益計	39,452	30,171
営業外費用		
寄付金	-	2,790
為替差損	-	59,075
営業外費用計	-	61,865
経常利益	8,174,250	4,745,855
特別損失		
特別退職金	37,362	59,274
事務過誤損失	24,478	2,386
特別損失計	61,841	61,661
税引前当期純利益	8,112,409	4,684,194
法人税、住民税及び事業税	2,591,057	1,368,735
法人税等調整額	(151,011)	159,943
法人税等合計	2,440,046	1,528,678
当期純利益	5,672,362	3,155,515

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463	3,453,463
当期変動額						
当期純利益	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期変動額合計	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期末残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日) 第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 時価算定会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
未収入金	1,646 千円	1,846 千円
その他未払金	6,519,813 千円	2,192,392 千円
長期貸付金	3,680,000 千円	3,345,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日至 2021年12月31日)
営業費用	12,554,987 千円	8,358,672 千円
受取利息	4,830 千円	11,307 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

該当事項はありません。

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 7,800,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 390 千円 |
| (4) 基準日 | 2021年12月13日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年12月13日 |

(金融商品関係)**1. 金融商品の状況に関する事項****(1)金融商品に対する取組方針**

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制**信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理**

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第35期（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,247,762	3,247,762	-
(2) 未収委託者報酬	6,757,847	6,757,847	-
(3) 未収運用受託報酬	9,468,144	9,468,144	-
(4) 未収収益	7,227	7,227	-
(5) 未収入金	197,099	197,099	-
(6) 長期貸付金	4,012,754	4,012,754	-
資産計	23,690,833	23,690,833	-
(1) 未払手数料	2,988,518	2,988,518	-
(2) その他未払金	6,727,569	6,727,569	-
(3) 未払費用	349,227	349,227	-
(4) 未払法人税等	483,198	483,198	-
(5) 未払消費税等	1,276,957	1,276,957	-
負債計	11,825,469	11,825,469	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

(注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,247,762	-	-	-
未収委託者報酬	6,757,847	-	-	-
未収運用受託報酬	9,468,144	-	-	-
未収収益	7,227	-	-	-
未収入金	197,099	-	-	-
合計	19,678,080	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(4,012,754千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第36期（2021年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1)長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,900,779
勤務費用	171,251
利息費用	10,280
数理計算上の差異の発生額	29,517
退職給付の支払額	114,101
退職給付債務の期末残高	1,938,692

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,938,692
未認識過去勤務費用	4,120
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812
退職給付引当金	1,942,812
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	153,392
利息費用	9,208
数理計算上の差異の費用処理額	29,517
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	131,209

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は93,260千円であります。

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	116,119	100,529
賞与引当金	326,665	317,623
退職給付引当金	594,889	611,880
資産除去債務	2,685	2,685
その他	209,769	186,073
繰延税金資産小計	1,250,127	1,218,790
評価性引当額	690,287	763,405
繰延税金資産合計	559,840	455,385
繰延税金負債		
未払金	180,949	236,438
繰延税金負債合計	180,949	236,438
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	378,891	218,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	0.40%
評価性引当額	1.51%	1.56%
過年度法人税等	0.00%	0.04%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.08%	32.63%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	35,304,609	10,862,519	113,747	46,280,877

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,613,617	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,963,153	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,887,035	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

(関連当事者情報)

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額(注3)	千円 9,231,998	未払金	千円 4,108,489
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注3) 連結法人税の個別帰属額	千円 1,800,000 4,830 365,300 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,680,000 1,646 77,826 2,090,219
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注3)	千円 2,957,688	未払金	千円 243,277

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注3) 投資信託販売に係る代行手数料(注4)	千円 496,200 754,160	未収入金 未払金	千円 31,831 148,905
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	千円 408,673	未払金	千円 17,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	452,000	未収入金	56,159
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	656,658	未払金	88,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・FIL Japan Holdings(Singapore) Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	456,291円33銭	224,067円09銭
1株当たり当期純利益	283,618円14銭	157,775円76銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	5,672,362	3,155,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,672,362	3,155,515
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2021年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	123,235,903米ドル (約14,174百万円 [*]) [*] 1米ドル115.02円で換算 (2021年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約34百万円 [*]) [*] 1英ポンド155.24円で換算 (2021年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	FILジェスチョン	4,984,080ユーロ (約650百万円 [*]) [*] 1ユーロ130.51円で換算 (2021年12月末日現在)	主として欧州株全般を投資対象とする運用や、欧州のコントリ・ファンドの運用を行っています。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約73,368百万円 [*]) [*] 1カナダドル90.04円で換算 (2021年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(オーストラリア)・リミテッド	450,006豪ドル (約37百万円 [*]) [*] 1豪ドル83.42円で換算 (2021年12月末日現在)	主としてオーストラリアにおいてファンドに対する投資運用業務を営んでいます。

FILインベストメント・ マネジメント(香 港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,625百万円*) * 1香港ドル14.75円 で換算 (2021年12月末日現在)	主として香港において ファンドの運用、調 査、販売業務を営んで います。
--------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

独立監査人の監査報告書

2022年3月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2021年8月3日から2022年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2022年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2021年8月3日から2022年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2022年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2021年4月1日から2021年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。